



## 2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月13日  
東

上場会社名 SCAT株式会社 上場取引所  
 コード番号 3974 URL <https://www.scat.inc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務担当 (氏名) 西尾 忍 (TEL) 03 (6275) 1130  
 定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 2025年1月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期の連結業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	2,594	△5.4	147	△35.1	156	△32.1	100	△36.6
2023年10月期	2,742	6.0	227	1.7	230	3.5	157	56.9

(注) 包括利益 2024年10月期 101百万円(△37.2%) 2023年10月期 161百万円(64.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	35.87	—	5.3	5.3	5.7
2023年10月期	52.79	—	7.9	7.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 -百万円 2023年10月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	2,938	1,946	66.2	686.19
2023年10月期	2,976	1,844	62.0	668.18

(参考) 自己資本 2024年10月期 1,946百万円 2023年10月期 1,844百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	230	△112	△67	1,258
2023年10月期	339	△135	△760	1,209

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	4.50	—	6.00	10.50	31	19.9	1.7
2024年10月期	—	6.00	—	7.00	13.00	39	36.2	1.9
2025年10月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		—	

(注) 2023年10月期の期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

## 3. 2025年10月期の連結業績予想 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,718	4.8	215	45.8	215	37.5	136	36.6	48.26

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年10月期	5,240,000株	2023年10月期	5,240,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期	2,403,211株	2023年10月期	2,479,476株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	2,793,989株	2023年10月期	2,991,744株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年11月1日から2024年10月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響から回復基調にあるものの、ウクライナ・イスラエル情勢の地政学リスクによる原油価格や原材料価格の高騰、並びに円安による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コア事業の情報通信業界では、国策として推進されているDX(デジタルトランスフォーメーション)がコロナ禍において加速し、WEB集客や事務作業のデジタル化、データセキュリティが重要視されており、企業競争力の拡充及び業務効率化のためのIT投資は今後も増加していくものと見込まれております。

このような経済環境のなか、当社は、2024年10月期から2026年10月期までの中期3ヵ年計画を発表し、株主価値・企業価値向上のための施策、及び成長戦略に取り組んでおります。

美容ICT事業では、経済産業省よりDX認定事業者、IT導入支援事業者に認定され、さらにインボイス制度や電子帳簿保存法の法改正対応の需要見込み増など、追い風と言える市場環境が継続しております。しかし、販売先の美容業界では、店舗間競争の激化、美容資材の高騰、スタイリストの獲得難などの要因により、2024年に発生した美容室の倒産件数は8月までに139件に達し2023年の同時期に比べ約1.5倍となっております。(株式会社帝国データバンク「美容室」の倒産動向2024年1-8月期より抜粋)

このような経営環境のもと当連結会計年度では、第2四半期累計期間までは当初見通しどおり順調に推移したものの、第3四半期に入り、ユーザーサロンにおいて美容師不足による既存店舗の統合や新店舗の開店計画の延期、物価高騰やコロナ禍の制度融資の返済負担増などの諸要因により、システム販売(物販)の受注の先送り(再リース対応)や納品時期を延期する案件が増えました。さらに、大型ユーザーの顧客都合による納品直前のキャンセルにより、転用不可の製品・ライセンス、カスタマイズ仕掛品が全て損失となりました。

ビジネスサービス事業では、経済産業省より「経営革新等支援機関」の認定を受け、クライアントの事業計画・経営改善計画の策定と実行支援、及びコンサルティングサービスの拡充に努めております。さらに既存顧客からの顧客紹介や、地域の金融機関や土業とのアライアンスにより新規取引先は増加し、ベースとなる月次業務売上及び収益は向上しております。

介護サービス事業では、介護業界の長引く介護人材不足、物価高などの要因に加え、コロナ禍のダメージ蓄積により2024年に発生した介護事業者の倒産件数は8月までに114件、2023年の同時期に比べ約1.5倍(44.3%増)となっております。(株式会社東京商工リサーチ2024年1-8月「老人福祉・介護事業」の倒産調査)

このような厳しい経営環境のもと、介護付き有料老人ホームにおいて前年度より入居者の持病悪化による入院治療やご逝去が重なり、損益に大きな影響を受けておりましたが、徐々に入居者数が退去者数を上回り、当連結会計年度末において施設の入居稼働率は90%超にまで回復しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,594,934千円(前連結会計年度比5.4%の減少)、営業利益147,812千円(同35.1%の減少)、経常利益156,798千円(同32.1%の減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は100,209千円(同36.6%の減少)となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益の減少要因は、前連結会計年度には旧東京本社オフィスの立ち退きに伴う家賃免除益(特別利益)を計上したことに加え、当連結会計年度では大型キャンセル案件に伴う解決金(和解金)を特別利益として計上する一方、関連する費用を棚卸資産廃棄損等として特別損失に計上しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

また、当連結会計年度より、事業内容をより適正に表示するため、セグメント名称を「美容サロン向けICT事業」から「美容ICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」から「ビジネスサービス事業」へそれぞれ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

### 1) 美容 I C T事業

美容 I C T事業では、収益の柱であるシステム販売（物販）に、保守、コンテンツ、及び新たな課金型サービス等のストック型収益の積み上げを進めております。

当連結会計年度では、第 2 四半期累計期間までは概ね当初計画通りに進捗していたものの、第 3 四半期に入り、予定していたシステム販売（物販）案件の多くが翌連結会計年度下半期にずれ込む見込みとなったことに加え、今まで経験したことがない大型ユーザーの顧客都合による納品直前キャンセルにより損益が大きく減少いたしました。2025年10月にはWindows10のサポートが終了されることもあり、第 4 四半期より早め早めの入れ替えの提案に努めております。

一方、ストック型収益においては、販売管理システム「i-SCAP/EX」のオプション「スマホターミナル」や「Sacla PREMIUM」のコンテンツ「LINEミニアプリ」「楽天ポイント連携」「Google で予約（Reserve with Google）」、スマホアプリ「Salon Appli」等のWEBコンテンツ売上加え、保守契約売上を着々と積み上げてきております。

また、美容業界では依然として紙の請求書郵送が主流であり、業界全体においても請求支払業務のDX化が課題となっており、ヘアサロン「モッズ・ヘア」を運営管理する株式会社エム・エイチ・グループ（東証スタンダード：9439）の展開する「請求書クラウド for Beauty」の販売、連携の協力体制を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,518,948千円（前連結会計年度比9.8%の減少）、セグメント利益（営業利益）は62,033千円（同62.2%の減少）となりました。

### 2) ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。経済産業省より「経営革新等支援機関」に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

コア業務の会計サービスは、月次決算等の財務報告を中心に、資金繰りサポートや記帳及び給与計算等の事務代行（BPO）サービスの提供、並びに関連する会計・給与・販売管理ソフトのITシステム運用支援、及びリスクマネジメント（生保・損保代理店業務）を行っております。

これらのサービス提供により既存顧客との関係はより強固なものとなり、さらに紹介パートナー契約企業、地域の金融機関や士業とのアライアンスにより安定した新規取引先の獲得につながっております。

当連結会計年度は、前連結会計年度より推進している法人向けの新規獲得などの施策により、月次会計並びに決算代行サービスなどのコア業務が安定した伸びとなりました。引き続きクライアントのDXを活用した効率化や事業承継、認定支援機関としてのコンサルティングサービスの提供など企業のバックヤード業務に対する各種サービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は318,194千円（前連結会計年度比1.6%の増加）、セグメント利益（営業利益）は29,982千円（同153.3%の増加）となりました。

### 3) 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・訪問介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、前連結会計年度下半期から当連結会計年度上半期にかけて、お客様の持病の悪化によるご逝去や長期の入院治療による退去が重なり空室が増え、損益に影響がありました。しかし、4月以降コロナ禍で自粛しておりました施設内イベントや施設見学会等を再開し入居が大きく促進され、第 4 四半期には、施設入居稼働率90%超にまで回復しております。さらに、デイサービス等の在宅介護サービスの稼働率も完全に回復し、コロナ禍前の高い稼働率を維持しております。

また食材を含む様々な物価上昇、介護人材補充に伴う経費増には、業種の特性上、経費の削減・節約に限界がありました。自治体からの補助金の活用や、入居者・ご家族との懇談により実費の一部値上げにご同意いただくことで、適切に対応しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は739,806千円（前連結会計年度比1.9%の増加）、セグメント利益（営業利益）は44,739千円（同5.4%の増加）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,578,391千円（前連結会計年度末比57,991千円の増加）となりました。これは主として、現金及び預金の増加（同49,373千円の増加）によるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,360,358千円（前連結会計年度末比95,294千円の減少）となりました。これは主として、ソフトウェアの減少（同79,431千円の減少）、土地の減少（同35,017千円の減少）、建物及び構築物（純額）の減少（同17,509千円の減少）、ソフトウェア仮勘定の増加（同42,362千円の増加）によるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は426,513千円（前連結会計年度末比96,882千円の減少）となりました。これは主として、その他に含まれる未払金の減少（同51,027千円の減少）、未払法人税等の減少（同49,102千円の減少）によるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は565,654千円（前連結会計年度末比42,479千円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の減少（同61,680千円の減少）、退職給付に係る負債の増加（同12,348千円の増加）によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,946,580千円（前連結会計年度末比102,057千円の増加）となりました。これは主として、自己株式の減少（同26,606千円の減少）、利益剰余金の増加（同64,451千円の増加）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は2,938,749千円（前連結会計年度末比37,303千円の減少）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49,373千円増加し1,258,499千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は230,288千円（前連結会計年度は339,742千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益159,063千円、減価償却費164,489千円、法人税等の支払額111,044千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は112,998千円（前連結会計年度は135,709千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出92,614千円、有形固定資産の取得による支出48,394千円、有形固定資産の売却による収入36,000千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は67,916千円（前連結会計年度は760,616千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出61,680千円、配当金の支払額35,655千円、自己株式の売却による収入30,680千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アフターコロナの経済回復基調から、円安、人材獲得難、並びに物価高騰の長期化などの不安材料等により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

しかし、コロナ禍において加速したユーザーのDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に伴い、WEB集客や事務作業のデジタル化、データセキュリティが重要視されており、企業競争力の拡充及び業務効率化のためのIT投資は今後も増加していくものと見込まれております。

美容ICT事業では、システム販売において、当連結会計年度に入替予定であった案件が再リリースにより1年先送りになった分の受注に加え、Windows10のサポート終了に伴う入替需要などによる売上増加を図ってまいります。さらに、お客様の要望に寄り添った大型のバージョンアップ・リリース予定により、確実に受注を積み上げてまいります。また、お客様の経営を支援する新しいコンテンツサービスのリリースも予定しており、課金型ストックビジネスを拡充してまいります。さらに、他社とのアライアンスによる展開も積極的に推進・拡充してまいります。

ビジネスサービス事業では、「経営革新等支援機関」としてお客様の経営改善コンサルティング業務の伸長に加え、会計サービスを中心とした中小企業向けバックヤードサービスの提供により、既存顧客を中心とした継続案件による安定した収益を確保し、さらにソリューションサービスを拡充してまいります。

介護サービス事業では、地域と連携した介護施設の運営により入居者を確保し、各介護施設の高い入居稼働率を維持し、デイサービス等の在宅介護サービスもコロナ禍前に回復した高い稼働率を維持する見通しです。さらに、介護保険外のサービスを強化してまいります。

このような状況を踏まえ、翌連結会計年度（2024年11月1日から2025年10月31日）の業績見通しにつきましては、売上高2,718百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益215百万円（同45.8%増）、経常利益215百万円（同37.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は136百万円（同36.6%増）と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、「安定配当を基本とした継続的な株主還元」を行うことを基本方針としております。また、株主への利益還元機会を充実させることを目的に、年2回の配当（中間配当と期末配当）を実施しております。

また、株主平等の原則という観点から、今年度より株主優待制度を廃止し、全ての株主様に対し配当による直接的な利益還元に努めております。

以上により、当連結会計年度（2024年10月期）の配当につきましては、前連結会計年度（2023年10月期）の年間配当実績10円50銭（中間配当4円50銭、期末配当6円（普通配当5円、記念配当1円））を2円50銭増配し、1株あたり13円（中間配当6円、期末配当7円）を予定しております。

翌連結会計年度（2025年10月期）は、業績と市場環境等を見極めながら慎重に検討してまいります。現時点の次期業績予想を踏まえて、年間配当予想1株あたり13円（中間配当6円、期末配当7円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、財務諸表の作成に適用する会計基準は、日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,209,125	1,258,499
売掛金	246,601	236,605
商品	39,719	24,400
仕掛品	1,904	1,206
その他	23,261	57,789
貸倒引当金	△211	△109
流動資産合計	1,520,400	1,578,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,056,248	1,036,446
減価償却累計額	△435,701	△433,409
建物及び構築物（純額）	620,547	603,037
土地	245,830	210,813
その他	140,267	138,681
減価償却累計額	△121,527	△122,034
その他（純額）	18,739	16,647
有形固定資産合計	885,117	830,498
無形固定資産		
ソフトウェア	208,191	128,760
ソフトウェア仮勘定	42,608	84,970
のれん	37,049	22,229
その他	3,507	2,427
無形固定資産合計	291,357	238,388
投資その他の資産		
投資有価証券	30,400	63,240
繰延税金資産	159,838	161,450
その他	104,747	82,477
貸倒引当金	△15,808	△15,697
投資その他の資産合計	279,178	291,470
固定資産合計	1,455,652	1,360,358
資産合計	2,976,052	2,938,749



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,958	51,257
1年内返済予定の長期借入金	61,680	61,680
未払費用	114,605	112,907
未払法人税等	71,663	22,560
賞与引当金	77,934	71,174
その他	151,553	106,934
流動負債合計	523,396	426,513
固定負債		
長期借入金	178,520	116,840
役員退職慰労引当金	16,685	16,685
株式給付引当金	30,296	36,693
退職給付に係る負債	326,535	338,883
資産除去債務	40,446	40,810
その他	15,650	15,741
固定負債合計	608,133	565,654
負債合計	1,131,530	992,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	338,339	348,199
利益剰余金	2,174,072	2,238,524
自己株式	△865,331	△838,724
株主資本合計	1,847,081	1,947,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,559	△1,418
その他の包括利益累計額合計	△2,559	△1,418
純資産合計	1,844,522	1,946,580
負債純資産合計	2,976,052	2,938,749

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	2,742,420	2,594,934
売上原価	1,655,924	1,597,243
売上総利益	1,086,495	997,691
販売費及び一般管理費	858,628	849,878
営業利益	227,866	147,812
営業外収益		
受取利息	12	103
受取配当金	6	316
受取保険金	—	2,023
施設利用料	1,460	1,589
助成金収入	5,420	4,207
貸倒引当金戻入額	220	240
その他	1,149	1,809
営業外収益合計	8,269	10,290
営業外費用		
支払利息	2,239	1,290
和解金	1,529	—
その他	1,529	13
営業外費用合計	5,298	1,303
経常利益	230,837	156,798
特別利益		
固定資産売却益	—	982
家賃免除益	34,956	—
受取和解金	—	4,000
特別利益合計	34,956	4,982
特別損失		
固定資産除却損	3,050	33
棚卸資産廃棄損	—	2,484
減損損失	5,738	—
事務所移転費用	14,276	—
その他	—	200
特別損失合計	23,065	2,717
税金等調整前当期純利益	242,728	159,063
法人税、住民税及び事業税	92,830	60,964
法人税等調整額	△8,037	△2,110
法人税等合計	84,792	58,854
当期純利益	157,936	100,209
親会社株主に帰属する当期純利益	157,936	100,209

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	157,936	100,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,337	1,140
その他の包括利益合計	3,337	1,140
包括利益	161,274	101,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,274	101,349

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200,000	338,339	2,048,152	△403,149	2,183,343	△5,896	△5,896	2,177,446
当期変動額								
剰余金の配当			△32,016		△32,016			△32,016
親会社株主に帰属する当期純利益			157,936		157,936			157,936
自己株式の取得				△462,636	△462,636			△462,636
自己株式の処分					—			—
株式交付信託による自己株式の処分				454	454			454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,337	3,337	3,337
当期変動額合計	—	—	125,920	△462,182	△336,261	3,337	3,337	△332,924
当期末残高	200,000	338,339	2,174,072	△865,331	1,847,081	△2,559	△2,559	1,844,522

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200,000	338,339	2,174,072	△865,331	1,847,081	△2,559	△2,559	1,844,522
当期変動額								
剰余金の配当			△35,758		△35,758			△35,758
親会社株主に帰属する当期純利益			100,209		100,209			100,209
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分		9,859		23,168	33,027			33,027
株式交付信託による自己株式の処分				3,438	3,438			3,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,140	1,140	1,140
当期変動額合計	—	9,859	64,451	26,606	100,917	1,140	1,140	102,057
当期末残高	200,000	348,199	2,238,524	△838,724	1,947,999	△1,418	△1,418	1,946,580

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	242,728	159,063
減価償却費	152,302	164,489
減損損失	5,738	—
のれん償却額	14,819	14,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	△213
受取利息及び受取配当金	△19	△420
支払利息	2,239	1,290
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△982
固定資産除却損	3,050	33
家賃免除益	△34,956	—
受取和解金	—	△4,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,680	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	354	12,348
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,952	6,396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,403	△6,760
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,231	9,996
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,449	15,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,835	5,298
未払費用の増減額 (△は減少)	1,566	△1,698
前受金の増減額 (△は減少)	△1,161	2,679
その他	38,561	△40,169
小計	392,432	337,841
利息及び配当金の受取額	19	420
利息の支払額	△2,187	△1,285
法人税等の支払額	△50,532	△111,044
法人税等の還付額	9	357
和解金の受取額	—	4,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,742	230,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,100	△48,394
有形固定資産の売却による収入	—	36,000
無形固定資産の取得による支出	△85,109	△92,614
投資有価証券の取得による支出	—	△31,200
差入保証金の差入による支出	△41,799	△600
差入保証金の回収による収入	75	23,551
その他	224	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,709	△112,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△63,680	△61,680
リース債務の返済による支出	△2,052	△1,261
自己株式の取得による支出	△462,801	—
自己株式の売却による収入	—	30,680
配当金の支払額	△32,082	△35,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760,616	△67,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△556,583	49,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,709	1,209,125
現金及び現金同等物の期末残高	1,209,125	1,258,499

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する福利厚生制度を拡大させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社株式を給付するインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の業績評価等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度112,648千円、217,050株、当連結会計年度109,210千円、210,425株であります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容ICT事業」、「ビジネスサービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

## ① 美容ICT事業

当セグメントは、美容サロン等を主要顧客とし、特定業種に特化した自社開発のパッケージソフトの提供や、ICT活用による経営支援及びソリューションサービスを行っております。

## ② ビジネスサービス事業

当セグメントは、中小事業の人材不足を補い経営のサポートを行う目的で、経理・事務代行及び企業経営のソリューションサービスを提供しております。

## ③ 介護サービス事業

当セグメントは、連結子会社のTBCシルバーサービス株式会社において、介護付き有料老人ホームの運営を主軸にした介護サービスの提供を行っております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業内容をより適正に表示するため、セグメント名称を「美容サロン向けICT事業」から「美容ICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」から「ビジネスサービス事業」へそれぞれ変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	美容 I C T 事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,684,035	313,059	723,659	2,720,753	—	2,720,753
その他の収益(注) 2	—	—	2,362	2,362	19,303	21,666
外部顧客への売上高	1,684,035	313,059	726,021	2,723,116	19,303	2,742,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,360	3,360
計	1,684,035	313,059	726,021	2,723,116	22,663	2,745,780
セグメント利益	164,186	11,838	42,427	218,452	9,413	227,866
セグメント資産	1,286,146	182,111	911,395	2,379,653	81,339	2,460,992
セグメント負債	454,625	111,375	386,444	952,445	—	952,445
その他の項目						
減価償却費	123,576	2,560	24,159	150,296	2,005	152,302
のれん償却額	14,819	—	—	14,819	—	14,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,372	450	4,346	153,168	—	153,168

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注) 2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	美容 I C T 事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,518,948	318,194	737,443	2,574,586	—	2,574,586
その他の収益(注) 2	—	—	2,362	2,362	17,985	20,348
外部顧客への売上高	1,518,948	318,194	739,806	2,576,949	17,985	2,594,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,360	3,360
計	1,518,948	318,194	739,806	2,576,949	21,345	2,598,294
セグメント利益	62,033	29,982	44,739	136,755	11,056	147,812
セグメント資産	1,211,744	242,155	922,883	2,376,782	47,507	2,424,290
セグメント負債	418,300	117,165	367,826	903,292	—	903,292
その他の項目						
減価償却費	138,304	1,526	23,602	163,433	1,056	164,489
のれん償却額	14,819	—	—	14,819	—	14,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,575	209	9,330	106,116	—	106,116

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注) 2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,723,116	2,576,949
「その他」の区分の売上高	22,663	21,345
セグメント間取引消去	△3,360	△3,360
連結財務諸表の売上高	2,742,420	2,594,934

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	218,452	136,755
「その他」の区分の利益	9,413	11,056
連結財務諸表の営業利益	227,866	147,812

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,379,653	2,376,782
「その他」の区分の資産	81,339	47,507
全社資産 (注)	515,059	514,458
連結財務諸表の資産合計	2,976,052	2,938,749

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。



(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	952,445	903,292
全社負債 (注)	179,085	108,878
セグメント間の取引消去	—	△20,002
連結財務諸表の負債合計	1,131,530	992,168

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない、未払費用等及び退職給付に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	150,296	163,433	2,005	1,056	—	—	152,302	164,489
のれん償却費	14,819	14,819	—	—	—	—	14,819	14,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,168	106,116	—	—	4,901	2,178	158,070	108,294

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る設備投資増加額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容 I C T 事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
減損損失	—	—	—	—	5,738	—	5,738

(注) 「その他」セグメントにおける賃貸等不動産に係る減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容 I C T 事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
当期償却額	14,819	—	—	14,819	—	—	14,819
当期末残高	37,049	—	—	37,049	—	—	37,049

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	美容 I C T 事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計			
当期償却額	14,819	—	—	14,819	—	—	14,819
当期末残高	22,229	—	—	22,229	—	—	22,229

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	668.18円	686.19円
1株当たり当期純利益	52.79円	35.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度217,742株、当連結会計年度212,924株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度217,050株、当連結会計年度210,425株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	157,936	100,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	157,936	100,209
普通株式の期中平均株式数(株)	2,991,744	2,793,989

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,844,522	1,946,580
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,844,522	1,946,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,760,524	2,836,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。